

# モンゴル経済トピック(2013年1月)

## 今月の主なトピック

- 世銀はモンゴルの2013年経済成長予測を16.2%に下げた。(経済)
- エルデネス・タバートルゴイ社はチャルコ社と締結した契約を変更する要請を表明。(経済)
- エンフサイハン・モンゴル鉄道公社社長が解任された。(経済)
- オヨーン自然環境・グリーン開発大臣と清水駐モンゴル日本国特命全権大使は、二国間オフセット・クレジット制度に関する二国間文書に署名した。(環境)

詳細は各項目を参照

## 1. 経済

- モンゴル政府が検討している右ハンドル車の輸入禁止の件について、D. バトバートル道路・運輸省道路交通課長は次のように述べた。調査からみると、交通事故の51.6%を右ハンドル車が占めているため、今後右ハンドル車をウランバートル市内では運行させず、地方で運用寿命を満了させることにより、事故を減らすことが可能となる。ただし、国民の意見を考慮すべきであり、もし国民が支持しなければ、本件は実施されないだろう。(USH4)
- 通関手続きに係る書類の数を10から4に減らした。必要な書類は①貿易契約書またはインボイス、②輸送状、③特別免許を要する品目(薬品、酒、銃器など)の場合、関連機関からの特別免許、④特定品目(食肉など)の場合、関連監査機関からの調書である。(USH4)
- 公正競争・消費者庁は GEM 社が飲酒酩酊防止法に違反したとし、特別免許を2ヶ月間の停止とした。(USH6)
- 食肉価格は例年1月には下落する傾向があるが、本年は食肉価格は上昇する傾向にある。消費者が食肉を購入するまでに5、6の取引を経るため、工業・農牧業省による価格調整は難しくなっていると同省の関係者は述べた。(UN8)
- 公正競争・消費者庁は輸入品にモンゴル語の表示を付すように指示した。(UN9)
- 9日、経済常任委員会において、タバートルゴイ炭田開発に係る国家大会議決議第39号(2010年)の実施に関し審議が行われ、バトソリー・エルデネス・タバートルゴイ社長及びガンホヤグ鉱業大臣は次のように述べた。4.81億米ドルの融資(ゴロムト銀行1.31億、チャルコ社3.5億)のうち3.07億米ドルが人間開発基金からの給付金として、残りの1.7億米ドルが運営費として費やされた。同社の負債は300億トグログに達しており、返済の目途がたっていない。一番の問題はチャルコ社との契約であり、生産コストが60米ドル/トンであるにもかかわらず、同契約により、チャルコ社に53米ドル/トンで供給している。3.5億米ドルの融資の返済として石炭を供給することとなっており、返済後も5年間は契約上の価格で供給する必要がある。同契約を変更しない

限り、エルデネス・タバントルゴイ社は倒産するリスクがある。政府はチンギス国債発行による資金により、債務を1～2年間で返済し、2016年から配当金を配布するという希望を有している。(USH10)

- 世銀は、中国経済が回復していない状況を受け、モンゴルの2013年の経済成長予測を16.2%に下げた。また、国際通貨基金(IMF)も経済成長予測を16.8%に下げた。また、世銀は2013年度のモンゴル国家予算の歳出が2012年度比28.9%増と計上されているが、歳入が下回る可能性があることから、予算赤字は6%に達する見込みであると報告した。(UN10)
- 国有財産委員会の決定により、エンフサイハン・モンゴル鉄道公社社長が解任された。理由はバートルガ工業・農牧業大臣の政策に反する決断を行ったためとされている。エンフサイハン社長としてはダランザドガド～サインシャンド間の鉄道敷設事業が最優先であり、鉄道敷設には隣国からの援助を受けず、香港証券取引所において社債を販売し新鉄道を敷設するとの方針がバートルガ大臣の方針と合致しなかった。(UN11)
- 12日、定例閣議において、石油製品の輸入依存から脱出し、経済安全の確保を目的とする2012年～2016年の事業実施に関する閣議決定を行った。同決定において、ダルハン製油所の建設事業を2015年に完了させることを D.ガンホヤグ鉱業大臣に、これらに関連する融資契約を日本の関係銀行と2月末までに締結することをバトバヤル経済開発大臣に委任した。同製油所を日本の東洋エンジニアリング株式会社が主体となってモンゴルの下請業者と共同で建設する。(UN14)
- 国家統計局による2012年の経済統計は次のとおり。(UN15)  
GDP:2011年比25.8%増(13.9兆トログ)  
不良債権額:前年同期比10.6%減  
貿易額:111億米ドル  
輸出額:44億米ドル  
輸入額:67億米ドル  
インフレ率:前月比0.8%増、2011年末比14%増
- 中国モンゴル協力理事会第3回会合が非公開で行われた。ガンホヤグ鉱業大臣によると、両国は鉱山、エネルギー、インフラ及び金融分野において順調に協力を進めている。また鉄道プロジェクトにおいて協力する見込みであった。(UN16)
- 日本からの輸入車の一部から放射能が検出された。2011年8月から計33406台が輸入され、その内の56台から放射線が検出された。(UN23)
- MIAT社に係るマネーロンダリングに関し6人を捜査中。(USH29)
- チャルコ社とエルデネス・タバントルゴイ社は、契約の変更について交渉を行ったが、チャルコ社長は変更する必要はないと述べた。(UN30)

## 2. 経済協力

- 18日、自然環境・グリーン開発省とスイス開発エージェンシー代表との間でモンゴル持続的開発教育支援計画の実施に係る覚書に署名した。(UN21)
- 自然環境・グリーン開発省は2013年を「自然環境教育を促進する1年」にしたことに関連して地方行政機関、水利用者・消費者を対象とする自然関連法に関する地域研

修の実施及び水資源総合マネジメントへの参加を強化する目的でアジア・ファンデーションと協力事業の実施に関する契約を締結した。協力事業として水のエコロジー、経済的効果、水資源の適正な利用に関する印刷物の作成、自然環境関連法と関連規則をまとめた英・モ訳を出版する。(NT14)

- スカンジナビア半島の諸国で利用されている上下水処理設備の基準導入事業実施に関する覚書の署名がなされた。署名式にはバト・ウール・ウランバートル市長、Castholm デンマーク Vandtechnik 社取締役会長が参加した。本事業枠内で2012年～2018年までに協力事業を実施しナライハ区の上水量を増加させ、水質を向上させるとともに下水処理設備を改善する。本プロジェクトの実施によってナライハ区民の4万の上下水問題が解決される。(NT16)
- 24日、アルタンホヤグ首相は Sezin Sinanoglu 国連ウランバートル代表部常駐代表と会談した。同代表は今後4年間における対モンゴル協力の基本方針(持続的な経済成長、ガバナンス・人権保障強化、社会サービスのアクセス向上、自然保護、災害予防対策等)を紹介し、首相はこれらの方針を支持し、積極的に協力したい旨述べた。(ZM25)

### 3. 金融

(特記事項なし。)

### 4. 鉱物資源

- モンゴル環境市民地方議会はフランスの Areva 社が実施するウラン探査事業の影響で多数の家畜が死亡した可能性があるとして報告した。12月に家畜25頭が探査サイト付近において外傷がないのに死亡していたため、同議会は原子力エネルギー庁の代表者らと共同で現地検査を行い、化学物質中毒による死亡の可能性があるので、詳細な検査を実施するため土、水、空気、骨を採取した。(UN5)
- デニソン・マインズ社はオルツ・ツァヴ及びウルジート・ウラン鉱床(ドルノゴビ県)において掘削を成功させた。本事業に対し310万米ドルを出費した。デニソン社はゴルワン・サイハン・プロジェクトの85%を所有しており、残りの15%をモン・アトム公社が所有している。(UN10)
- エルデネス・タバートルゴイ社はアルタン・ゴビ社にサービス料金を支払えなかったため、石炭輸送が停止された。(USH15)

### 5. インフラ

- Noble Group は Aspire Mining 社によるモンゴル北部における鉄道整備事業を支援することとなった。AspireMining 社所有のオボート炭田を TransMongolia の鉄道と結ぶ事業に必要な関連費用の10%を Noble Group が出資するとともに、Noble Group は290万米ドル分の株式(1株8セント相当)を購入する。(UN14)
- 26日、定例閣議が開催され、モンゴル鉄道公社に対し、「BOT(建設・運用・移管)」に係る利権を付与することを決定した。また、「新鉄道」プロジェクトの初期投資とし、開発銀行から5500万米ドルを融資した。(UN28)

### 6. エネルギー

- 5日、定例閣議において、南部地域を担当する電力供給公社の設立が議決された。同社はウムヌゴビ県において高圧送電線と変電所を保有し、15郡と3つの鉱山へ電力供給を行う予定。(ZM7)
- ウムヌゴビ県を中央電力網に接続する事業が完成した。同案件は MCS 社を筆頭として、計40社が参加し1.5年間で完了させた。同案件では、400キロの高圧電線と変電所、計1300本のスチール製の電柱(42メートル)が設置された。(USH31)

## 7. 教育

(特記事項なし。)

## 8. 農牧業

(特記事項なし。)

## 9. 保健医療

(特記事項なし。)

## 10. 環境

- 8日、二国間オフセット・クレジット制度に関する二国間文書にオヨーン自然環境・グリーン開発大臣、清水武則駐モンゴル日本国特命全権大使が署名した。本事業枠内で日本側はモンゴルで温室効果ガス排出量を定め、自然環境にやさしい先端技術を普及し、地球温暖化ガスの削減に貢献したプロジェクトにクレジットを与えることになる。(UN9)

## 11. 情報通信

(特記事項なし。)

## 12. その他

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、TR モンゴリン・ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、USH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミン・トリ紙、MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信、DP ウドゥリーン・ショーダン紙、UT ウルストゥリーン・タイム紙)

(了)